

# 財務分析の説明

「中小企業の財務指標」、日経ビジネスゼミナール「会社の読み方入門」から引用

経営指標/計算式	(単位)	比率の意味	良否の原因	
			良	否
<b>(1) 収益性分析</b>				
A. 総資本当期純利益率 (ROA) 当期純利益 ÷ 総資産 × 100	(%)	企業に投下された総資本が、利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す指標	経費削減による利益の増加、負債の返済または資産の売却などによる総資産の圧縮など	支払手数料の増加による利益の縮小や総資産の過大
B. 自己資本当期純利益率 (ROE) 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100	(%)	調達資本を自己資本に限定して、当期純利益と比較することによって、自己資本がどれだけ効率的に利益を獲得したかを示す指標	売上債権の早期回収等による総資本回転率の向上、経費削減等による売上高当期純利益率の向上など	固定資産投資などによる総資本固定資産回転率の低下、事業縮小などによる財務レバレッジの低下など
<b>(2) 売上高利益率分析</b>				
A. 売上高対総利益率 (粗利益率) 売上総利益 ÷ 売上高 × 100	(%)	粗利益とも言う。売上高に対する売上総利益の割合 (商品力) を示す指標。	製造業では製造原価、販売業では仕入価格が売上高に対して低いこと	低価格販売、仕入価格や製造原価が売上高に対して高いこと
B. 売上高対営業利益率 営業利益 ÷ 売上高 × 100	(%)	当期の売上高に対して本業からの利益をどの程度生み出すことができたかを示す指標	売上原価が低い、販売管理費が少ないなど	売上原価が高い、販売管理費が増大しているなど
C. 売上高対経常利益率 経常利益 ÷ 売上高 × 100	(%)	財務活動などを含めた通常の企業活動における売上高に対する経常利益の割合を示し、金融収支なども含めた総合的な収益力を示す指標	営業利益の増加、営業外収益の増加、営業外費用の減少など	営業利益の減少、借入金などの支払利息の増加など
D. 売上高対当期純利益率 当期純利益 ÷ 売上高 × 100	(%)	売上高に対する当期純利益の割合を示し、企業活動が株主の配当原資や資本の増加にどの程度結びついたかを示す指標	売上高総利益や営業利益の増加、営業外収益の増加、営業外費用の減少など	売上高総利益や営業利益の減少、資産の評価損などの計上による当期純利益の減少など
E. 売上高対販売管理費比率 販売管理費 ÷ 売上高 × 100	(%)	売上高に対する販売費及び一般管理費の割合を表し、販売費及び一般管理費の効率性を示す指標	人件費、通信費、光熱費、家賃、広告宣伝費などの削減	人件費、通信費、光熱費、家賃、広告宣伝費などの経費の増加
<b>(3) 損益分岐点分析</b>				
A. 損益分岐点売上高 (採算点) 固定費 ÷ 限界利益率 (限界利益 ÷ 売上高)	千円	損益分岐点とは、会社の損益がトントンになる売上高、すなわち採算点を意味する	収益構造の改善には、損益分岐点を引き下げ、安全率を高めるためには、①販売数量のアップ、②販売単価のアップ、③変動費のダウン、④固定費のダウンの戦略を組み合わせる活用	
B. 損益分岐点比率 (余裕度) 損益分岐点売上高 ÷ 現在の売上高 × 100	(%)	損益分岐点売上高 (採算点) と現在の売上高を比較して、比率で示す指標 100以下であれば、余裕がある	損益分岐点が、現在の売上高より低いほど、売上低下に対する余裕がある。	
<b>(4) 回転率・回転期間分析</b>				
A. 総資本回転率 売上高 ÷ 総資産 (総資本)	(回)	企業が経営活動に投下した総資産の回収速度を示し、総資産の運用効率を示す指標	売上高の増加、売掛金の減少や棚卸資産の縮小などによる総資産の減少など	売上高の減少、売掛金や受取手形の増加などによる総資産の増加など
B. 固定資産回転率 売上高 ÷ 固定資産	(回)	固定資産の回収速度を示し、固定資産の運用効率を示す指標	売上高の増加、遊休資産の売却などによる固定資産の圧縮など	売上高の低下、土地・建物への投資による固定資産の増加など
C. 売上債権回転期間 (売掛金 + 受取手形) ÷ 売上高 × 365	(日)	未回収の売上債権の回収に何日かかるかを示している指標	売上高の増加、現金売上高の増加、売掛金の減少、受取手形の減少、サイトの短縮など	売上高の減少、売掛金の増加、受取手形の増加、サイトの長期化など
D. 棚卸資産回転期間 棚卸資産 ÷ 売上高 × 365	(日)	製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標	売上高の増加や原材料、仕掛品、商品などの棚卸資産の圧縮など	販売不振によるデッドストックの増加、製造期間の長期化など
E. 買入債権回転期間 (買掛金 + 支払手形) ÷ 売上高 × 365	(日)	仕入れに伴う買掛金を支払うには何日分の売上高が必要かを示す指標	買掛金、支払手形のサイトの長期化および増加、売上高の減少など	買掛金のサイトの短縮化および減少、売上高の増加など

<b>(5) 生産性分析</b>			
A. 従業員一人当たり年間売上高	(千円)	従業員一人当たりの売上生産性を示す指標で、金額が多いほど良いと言える。	人的経営資源の効率的活用、業務の合理化、省力化など
売上高÷従業員数			
B. 従業員一人当たり年間当期純利益	(千円)	従業員一人当たりの売上生産性を示す指標で、金額が多いほど良いと言える。	人的経営資源の効率的活用、業務の合理化、省力化など
当期純利益÷従業員数			
<b>(6) 短期支払能力分析</b>			
A. 流動比率	(%)	短期的な負債を支払う資金がどれくらいあるかを示す指標	売掛金の早期回収、利益の増加、買入債務や短期借入金の返済などによる流動負債の減少、預金の増加などによる流動資産の増加など
流動資産÷流動負債×100			
B. 当座比率	(%)	換金性の高い当座資産と1年以内に支払期限が到来する流動負債との比率で短期支払能力表し、流動比率を補完する指標	棚卸資産、売掛金の換金、回収の早期化などにより当座資産の増加、流動負債の減少など
当座資産÷流動負債×100			
<b>(7) 資本の安定性分析</b>			
A. 自己資本比率	(%)	企業が使用する総資産のうち、自己資本の占める割合がどの程度あるかを示し、資本構成から企業の安全性をみる指標	利益の増加、増資などによる自己資本の増加、借入金の返済による他人資本を圧縮する。
自己資本(純資産)÷総資本×100			
B. 負債比率	(%)	自己資本に対する負債の割合の程度を示し、負債の返済能力や負債の担保力を見る指標	利益の増加、増資などによる自己資本の増加、借入金の返済による負債を圧縮する。
負債÷自己資本(純資産)×100			
<b>(8) 調達と運用の適合性分析</b>			
A. 固定長期適合率	(%)	自己資本と社債や長期借入金などの固定負債によって固定資産がどの程度賅われているかを示す指標	利益の増加、長期借入金の増加など自己資本もしくは固定負債の増加によるか、固定資産の売却など固定資産の減少など
固定資産÷(自己資本+固定負債)×100			
E. 固定比率	(%)	固定資産に投下された資本が、どの程度自己資本で賅われているかを示す指標	利益の増加などによる自己資本の増加、固定資産の売却などによる固定資産の減少など
固定資産÷自己資本×100			
<b>(9) 成長性分析</b>			
A. 売上高成長率	(%)	前期売上高を基準に、当期の売上高増減額がどの程度であるかを示す指標	比率が高いほどよいが、最低限次の2つの水準を越える必要がある。①名目インフレ率以上:これ以下では売上は実質的に減少となる。②市場、業界成長率以上:シェアアップしていること的前提となる。
(当期売上高-前期売上高)÷前期売上高×100			
B. 経常利益成長率	(%)	前期経常利益を基準に、当期経営利益の増減額がどの程度であるかを示す指標	売上高成長率より高ければ、経営の効率性がよいことが分かる。
(当期経常利益-前期経常利益)÷前期経常利益×100			
C. 販売管理費増減率	(%)	前期販売管理費を基準に、当期販売管理費の増減額がどの程度であるかを示す指標	企業の成長、売上の増加に伴い増加するが、売上高成長率の範囲内での増加が望ましい。
(当期販管費-前期販管費)÷前期販管費×100			
D. 従業員数増減率	(%)	前期従業員数を基準に、当期従業員数の増減がどの程度であるかを示す指標	企業の成長、売上の増加に伴い増減するが、大量採用や退職者の増加には注意が必要である。
(当期従業員数-前期従業員数)÷前期従業員数×100			
E. 総資産増減率	(%)	前期末総資産額を基準に、当期末総資産額の増減がどの程度であるかを示す指標	企業の成長にともない増加する傾向にある。企業成長に必要な試算の増加、他人資本ではなく自己資本の増加なのか、その内容によって、適否が判断される。
(当期末総資産-前期末総資産)÷前期末総資産×100			
<b>(10) 付加価値分析</b>			
A. 加工高比率(付加価値比率) ※	(%)	売上高に対する加工高(付加価値)の割合を示す指標、この比率が高いほど内製加工率が高いことを示す	製品仕入原価、原材料、外注費などの低減による付加価値の増加など
加工高(付加価値)÷売上高×100			
B. 労働分配率	(%)	加工高(付加価値)に占める人件費の割合の程度を示す指標	従業員の視点、企業の視点によって、良否の判定は相違する。付加価値の増加により、従業員にとっては給料の絶対額の増加、企業にとっては労働分配率の低下の両面を満たすことが、従業員と企業の両方にとって最善である。
人件費÷加工高(付加価値)×100			
C. 資本生産性	(%)	総資本が一定期間に生み出す付加価値の効率を示す指標	適正な投資規模による設備投資の減少、付加価値額の増加など
加工高(付加価値)÷総資産×100			
D. 付加価値生産性	(千円)	従業員一人当たり、どの程度の付加価値を生み出しているかを示す指標	付加価値の増加、適正な従業員数など
			生産性の低下、付加価値の減少、従業員数の大幅な増加など

	加工高(付加価値)÷従業員数			
(11)その他				
A. 借入金依存度				
(短期借入金+長期借入金+社債)÷総資産×100	(%)	企業が保有している資産のうち、どのくらいの資金が外部からの借入金によってまかなわれているかを示す指標	FCや手持ち資金を増やして借入金を返済するなど有利子負債の減少、留保利益の蓄積による自己資本の増加など	FCの減少による借入金の増加、赤字による自己資本の減少など

※ 加工高＝生産高または売上高－(製品仕入原価＋原材料費＋外注費)

※ 付加価値＝経常利益＋労務費＋人件費＋支払利息割引料－受取利息配当金＋賃借料＋租税公課＋減価償却実施額